

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 法人企業統計季報(2009年4-6月期)

発表日2009年9月4日(金)

～企業収益は持ち直し、設備投資の減少は続く～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 齋藤 俊輔
TEL : 03-5221-4524

(単位: %)

| | | 全産業 | | | 製造業 | | | 非製造業 | | |
|-----|---------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|
| | | 売上高 | 経常利益 | 設備投資 | 売上高 | 経常利益 | 設備投資 | 売上高 | 経常利益 | 設備投資 |
| | | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 |
| 06年 | 1-3月期 | 5.0 | 4.1 | 13.6 | 6.4 | 5.5 | 20.9 | 4.4 | 3.2 | 10.1 |
| | 4-6月期 | 8.6 | 10.1 | 18.4 | 5.7 | 11.4 | 15.2 | 10.0 | 9.1 | 20.1 |
| | 7-9月期 | 7.3 | 15.5 | 11.9 | 4.3 | 18.2 | 8.3 | 8.6 | 13.5 | 14.0 |
| | 10-12月期 | 7.0 | 8.3 | 17.6 | 7.0 | 14.8 | 15.5 | 7.0 | 2.9 | 18.8 |
| 07年 | 1-3月期 | 6.3 | 7.4 | 14.2 | 2.4 | 7.2 | 13.6 | 8.0 | 7.6 | 14.6 |
| | 4-6月期 | 3.3 | 12.0 | ▲ 5.7 | 7.0 | 17.3 | 10.7 | 1.8 | 8.0 | ▲ 14.0 |
| | 7-9月期 | 2.0 | ▲ 0.7 | ▲ 0.6 | 7.6 | ▲ 3.6 | 5.0 | ▲ 0.5 | 1.5 | ▲ 3.7 |
| | 10-12月期 | 2.3 | ▲ 4.5 | ▲ 7.3 | 6.5 | ▲ 3.3 | 0.5 | 0.4 | ▲ 5.7 | ▲ 11.5 |
| 08年 | 1-3月期 | ▲ 1.5 | ▲ 17.5 | ▲ 5.3 | 5.9 | ▲ 15.7 | 0.7 | ▲ 4.5 | ▲ 18.6 | ▲ 8.4 |
| | 4-6月期 | ▲ 0.7 | ▲ 5.2 | ▲ 7.6 | 1.4 | ▲ 11.7 | 0.3 | ▲ 1.7 | 0.2 | ▲ 12.7 |
| | 7-9月期 | ▲ 0.2 | ▲ 22.4 | ▲ 13.3 | ▲ 1.5 | ▲ 27.6 | ▲ 1.3 | 0.5 | ▲ 18.5 | ▲ 20.7 |
| | 10-12月期 | ▲ 11.6 | ▲ 64.1 | ▲ 18.1 | ▲ 16.3 | ▲ 94.3 | ▲ 12.3 | ▲ 9.3 | ▲ 35.0 | ▲ 21.7 |
| 09年 | 1-3月期 | ▲ 20.4 | ▲ 69.0 | ▲ 25.4 | ▲ 31.4 | ▲ 141.7 | ▲ 22.1 | ▲ 15.3 | ▲ 22.1 | ▲ 27.3 |
| | 4-6月期 | ▲ 17.0 | ▲ 53.0 | ▲ 22.2 | ▲ 26.8 | ▲ 89.2 | ▲ 32.8 | ▲ 12.4 | ▲ 26.4 | ▲ 14.3 |

(出所)財務省「法人企業統計季報」、※設備投資は除くソフトウェア

○ 企業収益は持ち直し

2009年4-6月期の法人企業統計季報が公表された。経常利益は前年同期比▲53.0%と前期(同▲69.0%)から減益率が縮小した。また、売上高も同▲17.0%と前期(同▲20.4%)から減収率が縮小している。前期比で見れば、経常利益(前期比+13.8%)、売上高(同+2.3%)ともに増加に転じており、マクロ統計からも企業収益の持ち直しが確認される結果となった。

業種別に経常利益をみると、製造業は前期の赤字から再び黒字に戻っている。化学、石油・石炭では赤字から黒字に転化したことに加えて、輸送用機械、情報通信機械、電気機械など加工業種では、赤字幅が大きく縮小した。在庫調整の進展や中国経済の回復、国内経済対策の効果を背景として、4-6月期の鉱工業生産は前期比+8.3%と5四半期ぶりの上昇となっており、製造業の収益環境は厳しいながらも、最悪期は脱している。

一方、非製造業は同▲26.4%(1-3月期:同▲22.1%)と減益率は拡大した。もっとも、前期比で見れば、経常利益(+7.9%)、売上高(+1.9%)ともに増加に転じており、収益環境の悪化には歯止めがかかったと考えられる。定額給付金支給、エコポイントなど各種経済対策の効果を背景として、4-6月期の個人消費は増加に転じた。実際、小売業などは増益となっており、こうした恩恵が及んだ可能性はあろう。

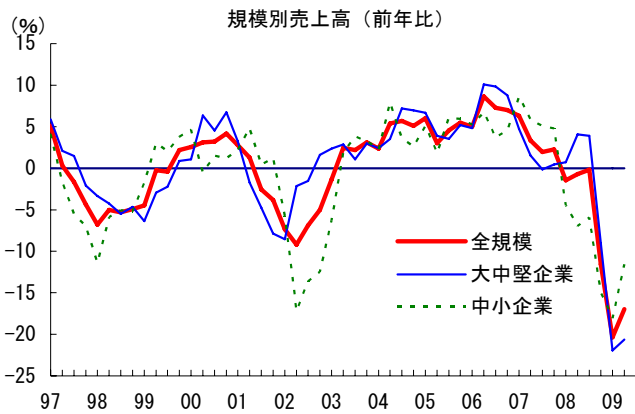
企業収益の先行きを展望すると、世界的な在庫調整の進展に加え、需要面で米国などの景気刺激策の効果が顕在化してくることから、輸出は増加傾向が続くだろう。実際、輸出の先行指標となる米ISM新規受注DIやOECD景気先行指数も、こうした見方と整合的な動きが続いている。また、製造工業生産予測調査を踏まえれば、7-9月期の鉱工業生産は、前期比+8.0%と高い伸びになる見込みだ。加えて、日銀短観の年度計画で示されたように、材料費、人件費などコスト削減も続くだろう。このように、需要が持ち直していく一方、企業のコスト削減姿勢も続くことから、7-9月期も減益率は縮小して、年度後半には増益に転じると考えられる。もっとも、利益水準で見れば、過去に比べると、低いものに留まる可能性が高く、回

復感に乏しい状況が予想される。

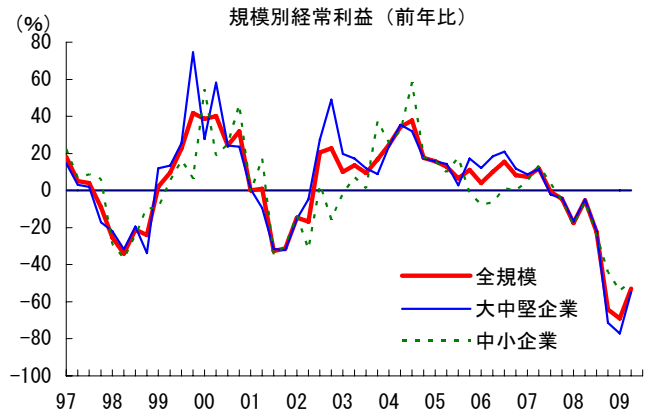
○ 設備投資の減少は続く

設備投資（ソフトウェア投資額除く）は、前年同期比▲22.2%と9四半期連続の減少となった。前期比で見れば、▲4.5%と前期（▲7.4%）から減少テンポは緩和している。業種別にみると、製造業は前期比▲13.4%となった一方、非製造業では同+1.4%となっている。ただし、非製造業に関しては、サンプル替えが影響している可能性などもあり、下げ止まったと判断するのは早計だろう。実際、先行指標となる4-6月期の機械受注（非製造業（船舶・電力を除く））は大幅な減少となっている。①企業収益の大幅な落ち込み、②低稼働率による設備過剰感の高止まりの影響などから、足元の設備投資は深刻な調整が続いている。

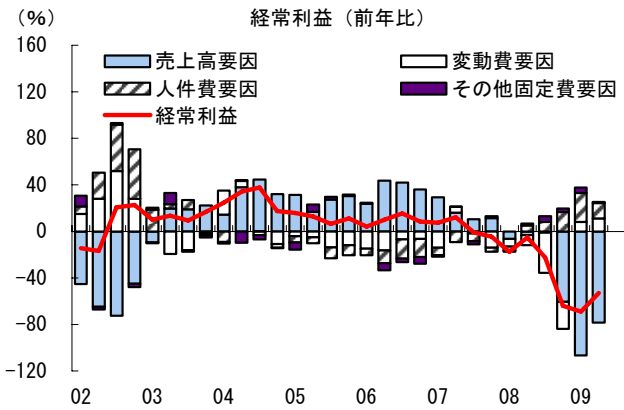
設備投資の先行きを展望すると、4-6月期以降、稼働率や企業収益が持ち直しに転じるなど、プラス材料も出始めている。また、7-9月期の機械受注は、非製造業の下振れに注意は必要だが、下げ止まってくる可能性もあるだろう。したがって、こうした状況からタイムラグなどを考慮すれば、循環的に設備投資の下げ止まりは年度後半になると考えられる。



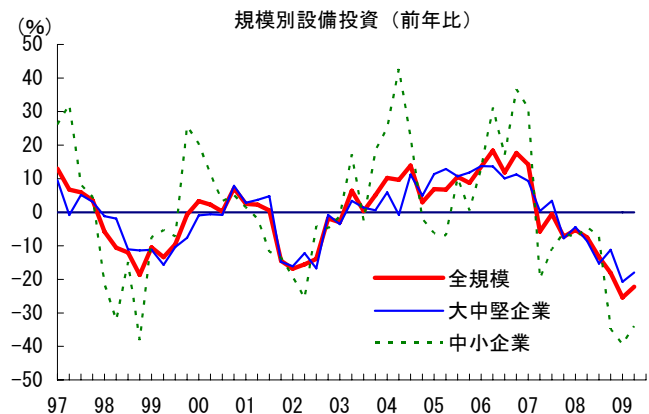
(出所) 財務省「法人企業統計季報」



(出所) 財務省「法人企業統計季報」



(出所) 財務省「法人企業統計季報」



(出所) 財務省「法人企業統計季報」 *除くソフトウェア投資額

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。